



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 PHCホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6523 URL <https://www.phchd.com/jp/ir>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮崎 正次  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 上席部長 (氏名) 木村 正志 TEL 03-6695-9938  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	81,325	△0.2	1,712	△16.3	△3,588	-	△3,149	-	△3,200	-	12,031	97.6
2023年3月期第1四半期	81,502	0.7	2,046	△63.7	△6,297	-	△7,038	-	△7,106	-	6,089	△47.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△25.50	△25.50
2023年3月期第1四半期	△57.26	△57.26

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期第1四半期 △85百万円 2023年3月期第1四半期 △125百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	572,547	143,690	144,010	25.2
2023年3月期	561,567	138,827	138,008	24.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	36.00	-	36.00	72.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	36.00	-	36.00	72.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,500	△0.3	29,300	46.5	23,400	-	16,000	-	15,600	-	124.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	125,828,850株	2023年3月期	125,522,074株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	211,941株	2023年3月期	211,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	125,503,889株	2023年3月期1Q	124,126,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	7
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(売上収益) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、「当期」）における当社グループの売上収益は、81,325百万円（前年同期比0.2%減）となりました。糖尿病マネジメントで、IVD事業や新興国におけるBGM事業は成長したものの、BGM事業の先進国での市場全体の縮小及び米国での販売協業終了の影響が大きく、減収となりました。ヘルスケアソリューションでは、オンライン資格確認システムの需要の継続と調剤システムの販売好調による好影響があったものの、PCR検査数の減少影響が大きく減収となりました。診断・ライフサイエンスでは、新型コロナウイルスのmRNAワクチン保存用超低温フリーザーの特需縮小の影響があったものの、研究・医療支援機器分野での一般需要売上や、病理事業の成長、為替の好影響があり、増収となりました。

営業利益は1,712百万円（前年同期比16.3%減）となりました。糖尿病マネジメントで主にBGM組織体制の見直しに伴う事業構造改革関連費用を計上したことに加え、CGM販売体制拡充のための費用の増加影響等もあり減益となりました。ヘルスケアソリューションでは利益率の高いPCR検査の件数の減少影響が大きく減益となりました。診断・ライフサイエンスでは、病理事業における売上収益の増加により利益率の改善が見られたものの、為替影響による費用の増加及び一時収益の減少等により、減益となりました。

調整後EBITDAは10,024百万円（前年同期比19.5%減）となりました。主な当該調整項目としては、一時的な事業構造改革関連収益・費用（加算1,641百万円）がありました。

税引前四半期損失は3,588百万円（前年同期は6,297百万円の損失）となりました。金融費用において、前年同期は、当社が非支配持分を有する上場会社であるSenseonics社への転換権付貸付金に対する公正価値評価に基づく評価損6,181百万円がありましたが、当該貸付金を新株予約権に交換した事により、当期より包括利益を通じて公正価値評価を行うこととなり当該評価損の減少があった一方、為替差損の増加がありました。

親会社の所有者に帰属する四半期損失は3,200百万円（前年同期は7,106百万円の損失）となりました。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,147百万円（前年同期は327百万円の損失）となりました。

なお、ヘルスケアソリューションの従来のメディコム事業に関しましては、デジタルヘルスをリードするための事業体制強化を目的に、新会社ウィーメックス株式会社を設立し、2023年4月1日付で本新会社に子会社であるPHC株式会社のメディコム事業部とPHCメディコム株式会社を統合するとともに、事業名称をヘルスケアITソリューション事業に変更いたしました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	81,502	81,325	△0.2%
営業利益	2,046	1,712	△16.3%
EBITDA	9,566	8,370	△12.5%
調整後EBITDA	12,451	10,024	△19.5%
税引前四半期利益（△は損失）	△6,297	△3,588	—
四半期利益（△は損失）	△7,038	△3,149	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）	△7,106	△3,200	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益	△327	△1,147	—
米ドル平均レート（円）	129.63 円	137.29 円	7.66 円
ユーロ平均レート（円）	138.13 円	149.64 円	11.51 円

（注）EBITDA、調整後EBITDA及びキャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益は国際会計基準（IFRS）に基づく開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業利益	2,046	1,712	△16.3%
+ 減価償却費	7,446	6,658	△10.6%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	74	0	△99.8%
EBITDA	9,566	8,370	△12.5%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	426	15	△96.5%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	1,960	1,641	△16.3%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	2	1	△50.0%
+ 一時的な役員報酬	1,237	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△741	△4	—
調整後EBITDA	12,451	10,024	△19.5%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

(キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益算出表)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)	△7,106	△3,200	—
(調整額)			
+ M&A関連の有形・無形資産償却費	3,182	2,643	△16.9%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	—	0	—
+ 転換権付貸付金時価評価収益・費用	6,181	—	—
+ 法人税見合い調整額	△2,584	△590	—
キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益	△327	△1,147	—

(注) キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益を以下の算式により算出しております。

キャッシュベースでの親会社の所有者に帰属する四半期利益

= 親会社の所有者に帰属する四半期利益 + M&amp;A関連の有形・無形資産償却費 + 減損損失(有価証券等を除く) + 転換権付貸付金時価評価収益・費用 + 法人税見合い調整額

セグメント別の状況  
糖尿病マネジメント

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	26,471	25,394	△4.1%
営業利益	5,485	1,619	△70.5%
EBITDA	8,226	3,414	△58.5%
調整後EBITDA	8,261	4,857	△41.2%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業利益	5,485	1,619	△70.5%
+ 減価償却費	2,667	1,794	△32.7%
+ 減損損失（有価証券等を除く）	74	—	—
EBITDA	8,226	3,414	△58.5%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	△45	1,401	—
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	2	1	△50.0%
+ 一時的な役員報酬	61	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	18	39	116.7%
調整後EBITDA	8,261	4,857	△41.2%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失（有価証券等を除く）}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

## &lt;売上収益の状況&gt;

当期の糖尿病マネジメントの売上収益は、25,394百万円（前年同期比4.1%減）となりました。血糖値測定システム（BGM）事業は、前年同期比で減収となりました。新興国市場において増収となった他、米国において、自費購入者チャンネルで市場シェアを獲得した一方で、市場全体の縮小に加え、販売協業の終了による影響が継続したこと、ドイツ・イタリア・ポーランドも市場の縮小傾向を受けて減収となった事が主な要因です。IVD事業は、迅速検体検査（POCT）の成長と2023年1月上市の新製品による販売増も含めた電動式医薬品注入器の堅調な成長により、増収となりました。

## &lt;営業利益・調整後EBITDAの状況&gt;

当期の糖尿病マネジメントの営業利益は、1,619百万円（前年同期比70.5%減）となりました。主にBGM組織体制の見直しに伴う事業構造改革関連費用1,401百万円を計上した他、CGMの販売体制拡大による販売経費の増加も減益要因となっています。BGMにおける販売チャンネル構成の変化及び、BGM・CGM・IVDの製品構成の変化による利益率の低下も営業利益を押し下げました。無形資産の償却期間終了等により減価償却費が減少したこと（前年同期比873百万円減）による相殺は一部にとどまりました。

調整後EBITDAは4,857百万円（前年同期比41.2%減）となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連の収益・費用（当期1,401百万円加算、前年同期45百万円減算）がありました。

## ヘルスケアソリューション

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	31,067	30,830	△0.8%
営業利益	2,027	1,167	△42.4%
EBITDA	4,739	3,792	△20.0%
調整後EBITDA	4,760	3,988	△16.3%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業利益	2,027	1,167	△42.4%
+ 減価償却費	2,711	2,624	△3.2%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	—	—	—
EBITDA	4,739	3,792	△20.0%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	—	—	—
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	—	195	—
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	21	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	—	—	—
調整後EBITDA	4,760	3,988	△16.3%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 減損損失(有価証券等を除く)

調整後EBITDA = EBITDA + 一時的な収益・費用

## &lt;売上収益の状況&gt;

当期のヘルスケアソリューションの売上収益は、30,830百万円(前年同期比0.8%減)となりました。LSIM事業の売上収益は、20,818百万円(前年同期比9.3%減)、ヘルスケアITソリューション事業(旧メディコム事業)の売上収益は、10,011百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

LSIM事業では、臨床検査事業において、新型コロナウイルス感染症の分類の2類相当から5類への移行や、同感染症抗原検査の簡易検査キットの普及に伴い、PCR検査の件数が大幅に減少したのに対し、一般患者数の回復は微増にとどまったこともあり、前年同期比で減収となりました。診断薬事業では、新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットの増販はあるものの、ロシア・ウクライナの地政学的影響を受けロシア向けの販売が滞ったことで、前年同期比で減収となりました。創薬支援事業は、治験の試験開始遅れや非臨床試験の受注減の影響により前年同期比で減収となりました。

ヘルスケアITソリューション事業では、医科システムにおいて、2023年4月より販売を開始した診療所用カルテ医事システム「Medicom-HRf Hybrid Cloudシリーズ」及び、2023年4月より原則義務化されたオンライン資格確認システムの導入経過措置分の販売が好調に推移しました。調剤システムでは、主力商品である「PharnesVシリーズ」の大手チェーン薬局向け販売が好調を維持しました。

なお、企業・健康保険組合・健診機関・指導機関向け業務効率化ソリューションにおけるシナジー創出を目指し、2023年4月に健康診断サポート事業をLSIM事業よりヘルスケアITソリューション事業へ移管いたしました。

## &lt;営業利益・調整後EBITDAの状況&gt;

当期のヘルスケアソリューションの営業利益は、1,167百万円(前年同期比42.4%減)となりました。これは、上述のとおり、オンライン資格確認システムと調剤システムによる増収の好影響があったものの、利益率の高いPCR検査の件数の減少影響が大きかった事に加え、グループ内再編に係る一時的な費用の計上が主な要因です。

調整後EBITDAは、3,988百万円(前年同期比16.3%減)となりました。主な当該調整項目として、一時的な事業構造改革関連費用195百万円の加算がありました。

## 診断・ライフサイエンス

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	23,410	24,532	4.8%
営業利益	1,244	1,159	△6.8%
EBITDA	3,123	3,233	3.5%
調整後EBITDA	2,858	3,210	12.3%

(EBITDA及び調整後EBITDAの算出表)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業利益	1,244	1,159	△6.8%
+ 減価償却費	1,878	2,073	10.4%
+ 減損損失(有価証券等を除く)	—	—	—
EBITDA	3,123	3,233	3.5%
(調整額)			
+ 一時的なM&A関連収益・費用	426	15	△96.5%
+ 一時的な事業構造改革関連収益・費用	283	5	△98.2%
+ 一時的な資産の処分等収益・費用	—	—	—
+ 一時的な役員報酬	68	—	—
+ 一時的なその他の収益・費用	△1,044	△44	—
調整後EBITDA	2,858	3,210	12.3%

(注) EBITDA及び調整後EBITDAを以下の算式により算出しております。

$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{減損損失(有価証券等を除く)}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{一時的な収益・費用}$$

## &lt;売上収益の状況&gt;

当期の診断・ライフサイエンスの売上収益は、24,532百万円(前年同期比4.8%増)となりました。病理事業の売上収益は、12,428百万円(前年同期比23.4%増)、バイオメディカ事業の売上収益は、12,104百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

病理事業では、為替の好影響、M&Aによる効果、製品価格の改定効果に加え、中国での新型コロナウイルスによるロックダウンに起因する製品不足の影響があった前年同期に比べ、欧州及びアジア太平洋地域での機器の売上が増加したこと等により、前年同期比で増収となりました。

バイオメディカ事業では、研究・医療支援機器分野の売上は、新型コロナウイルスのmRNAワクチン保存用超低温フリーザーの特需縮小に伴い前年同期比で減少しましたが、特需を除いた一般需要売上は、価格改定や為替の好影響により増加しました。米州地域では景気減速による企業の設備投資抑制の影響を受け、欧州地域では製薬・バイオテック企業向けの一般需要売上が好調であったものの、超低温フリーザーの特需が縮小したため、両地域では前年同期比で減収となりました。日本では大型設備投資案件を獲得し、前年同期比で増収となりました。中国でも、国産優遇政策の影響を受けたものの上海ロックダウンのあった前年同期から大幅に増収しました。調剤支援機器・その他の売上は、米国市場における消耗品販売の鈍化や日本市場における大型案件の遅延等により前年同期比で減収となりました。

## &lt;営業利益・調整後EBITDAの状況&gt;

当期の診断・ライフサイエンスの営業利益は、1,159百万円(前年同期比6.8%減)となりました。病理事業の利益率は上述の売上収益の増加により改善したものの、上述の特需減少の影響や為替影響による費用の増加、一時収益の減少により、減益となりました。

調整後EBITDAは、3,210百万円(前年同期比12.3%増)となりました。主な当該調整項目には、サービス契約終了に伴う益を含む一時的なその他の収益・費用(当期44百万円、前年同期1,044百万円をそれぞれ減算)がありました。



## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて10,979百万円増加し、572,547百万円となりました。この主な要因は、円安の影響を受けたこと等によりのれんを含む無形資産が14,370百万円増加したこと、円安の影響と需要増加に備えたこと等により棚卸資産が6,551百万円増加したこと、現金及び現金同等物が6,866百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて6,116百万円増加し、428,856百万円となりました。この主な要因は、円安の影響等により借入金が2,653百万円増加したこと、賞与引当金の積立月数変動等によりその他の流動負債が2,255百万円増加したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて4,863百万円増加し、143,690百万円となりました。この主な要因は、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が14,801百万円増加した一方、四半期損失と配当の支払い等により利益剰余金が7,372百万円減少したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の24.6%から0.6ポイント増加して25.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,866百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には54,066百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動からの現金純額は8,222百万円であり、前年同期比6,308百万円増となりました。当該増加の主な要因は、前年同期に配当金に係る源泉税納付による支出が5,105百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された現金純額は3,459百万円であり、主として固定資産の取得による支出3,823百万円から構成されております。前年同期から1,709百万円の減少となりましたが、当該減少の主な要因は、前年同期に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,889百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された現金純額は14,428百万円であり、主として長期借入による収入62,215百万円、長期借入金の返済による支出68,104百万円、親会社の所有者への配当金の支払額4,176百万円から構成されております。前年同期から2,542百万円の増加となりましたが、当該増加の主な要因は、当第1四半期連結累計期間において非支配持分からの子会社持分取得による支出が2,611百万円生じたことによるものであります。

## (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年5月10日公表の予想数値から変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,933	54,066
営業債権	69,280	63,944
棚卸資産	51,732	58,284
その他の金融資産	2,321	3,065
その他の流動資産	13,070	13,433
小計	197,339	192,795
売却目的で保有する資産	244	2,211
流動資産合計	197,583	195,006
非流動資産		
有形固定資産	47,593	48,316
のれん	199,707	211,228
無形資産	91,123	93,973
持分法で会計処理されている投資	3,697	2,255
その他の金融資産	16,107	16,208
繰延税金資産	4,425	4,148
その他の非流動資産	1,328	1,408
非流動資産合計	363,984	377,540
資産合計	561,567	572,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,639	63,765
借入金	30,212	29,371
未払法人所得税等	2,393	2,511
引当金	4,715	6,367
その他の金融負債	5,554	5,934
その他の流動負債	21,325	23,581
流動負債合計	129,842	131,530
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,230	1,121
借入金	262,403	265,898
退職給付に係る負債	7,875	8,373
引当金	3,180	3,183
その他の金融負債	9,225	9,054
繰延税金負債	7,312	8,237
その他の非流動負債	1,670	1,457
非流動負債合計	292,898	297,325
負債合計	422,740	428,856
資本		
資本金	47,946	48,164
資本剰余金	43,641	41,997
利益剰余金	17,081	9,709
自己株式	△568	△568
その他の資本の構成要素	29,906	44,708
親会社の所有者に帰属する持分合計	138,008	144,010
非支配持分	819	△320
資本合計	138,827	143,690
負債及び資本合計	561,567	572,547

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	81,502	81,325
売上原価	43,364	43,929
売上総利益	38,138	37,396
販売費及び一般管理費	36,596	35,625
その他の収益	1,119	128
その他の費用	488	101
持分法による投資損益 (△は損失)	△125	△85
営業利益	2,046	1,712
金融収益	77	343
金融費用	8,421	5,644
税引前四半期利益 (△は損失)	△6,297	△3,588
法人所得税費用	741	△438
四半期利益 (△は損失)	△7,038	△3,149
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△7,106	△3,200
非支配持分	67	50
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△57.26	△25.50
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△57.26	△25.50

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△7,038	△3,149
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,182	91
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	55	981
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	90	△17
在外営業活動体の換算差額	11,492	13,998
持分法によるその他の包括利益	307	127
税引後その他の包括利益	13,128	15,181
四半期包括利益	6,089	12,031
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,948	11,938
非支配持分	141	93
四半期包括利益	6,089	12,031

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日時点の残高	47,065	44,118	28,353	△568	—	412	△92
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	△7,106	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,182	55	90
四半期包括利益合計	—	—	△7,106	—	1,182	55	90
新株の発行	366	△265	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△4,709	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△606	491	—	—	—	—
株式報酬取引	—	263	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から	—	—	1,182	—	△1,182	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	366	△608	△3,034	—	△1,182	—	—
2022年6月30日時点の残高	47,431	43,509	18,211	△568	—	467	△2

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計			
2022年4月1日時点の残高	15,753	333	—	16,406	135,374	690	136,065
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	△7,106	67	△7,038
その他の包括利益	11,419	307	—	13,055	13,055	73	13,128
四半期包括利益合計	11,419	307	—	13,055	5,948	141	6,089
新株の発行	—	—	—	—	100	—	100
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	—	△4,709	—	△4,709
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストリクテッド・ストック・ユニットの失効	—	—	—	—	△114	—	△114
株式報酬取引	—	—	—	—	263	—	263
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から	—	—	—	△1,182	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	△13	△13
所有者との取引額合計	—	—	—	△1,182	△4,459	△13	△4,472
2022年6月30日時点の残高	27,172	640	—	28,278	136,863	818	137,681

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日時点の残高	47,946	43,641	17,081	△568	—	550	△52
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	△3,200	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	91	981	△17
四半期包括利益合計	—	—	△3,200	—	91	981	△17
新株の発行	218	△78	—	—	—	—	—
親会社の所有者に対する配当金	—	—	△4,511	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権及びリストラクテッド・ストック・ユニットの失効	—	△1	1	—	—	—	—
株式報酬取引	—	2	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,566	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から							
利益剰余金への振替	—	—	337	—	△91	△246	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	218	△1,644	△4,172	—	△91	△246	—
2023年6月30日時点の残高	48,164	41,997	9,709	△568	—	1,285	△70

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
		持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分	売却目的保有 に分類される 処分グループ に係るその他 の資本の構成 要素	合計			
2023年4月1日時点の残高	28,742	666	—	29,906	138,008	819	138,827
四半期包括利益							
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	△3,200	50	△3,149
その他の包括利益	13,956	127	—	15,139	15,139	42	15,181
四半期包括利益合計	13,956	127	—	15,139	11,938	93	12,031
新株の発行	—	—	—	—	139	—	139
親会社の所有者に対する配当金	—	—	—	—	△4,511	—	△4,511
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	△187	△187
新株予約権及びリストラクテッド・ストック・ユニットの失効	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	2	—	2
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△1,566	△1,044	△2,611
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替	—	△475	475	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から							
利益剰余金への振替	—	—	—	△337	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△475	475	△337	△5,936	△1,232	△7,168
2023年6月30日時点の残高	42,698	319	475	44,708	144,010	△320	143,690

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△6,297	△3,588
減価償却費	7,446	6,658
減損損失	74	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益 (△は益)	6,127	△294
支払利息	1,024	2,353
持分法による投資損益 (△は益)	125	85
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△14
営業債権の増減額 (△は増加)	7,171	8,109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,540	△3,409
営業債務の増減額 (△は減少)	△5,961	△4,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	52
その他	△3,561	6,379
小計	4,618	12,097
利息及び配当金の受取額	263	147
利息の支払額	△829	△2,024
法人所得税の支払額	△2,388	△2,253
法人所得税の還付額	250	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914	8,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,376	△3,823
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	54	194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,889	—
その他	42	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,168	△3,459



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19	△0
長期借入による収入	—	62,215
長期借入金の返済による支出	△6,364	△68,104
リース負債の返済による支出	△1,421	△1,395
株式の発行による収入	100	139
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△2,611
親会社の所有者への配当金の支払額	△4,220	△4,176
その他	0	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,885	△14,428
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,031	2,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,108	△6,866
現金及び現金同等物の期首残高	95,232	60,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,123	54,066

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメント

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
糖尿病マネジメント	血糖自己測定システム及びPOCT (Point of Care Testing) 製品等の体外診断機器並びに電気式医薬品注入器 (インジェクタ) の開発、製造及び販売
ヘルスケアソリューション	レセプトコンピュータ・電子カルテ等医療IT製品の開発販売や臨床検査事業の展開
診断・ライフサイエンス	研究・医療支援機器、病理診断機器の開発製造販売

## (2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	26,471	31,067	23,410	80,949	552	81,502
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	26,471	31,067	23,410	80,949	552	81,502
営業利益（△は損失）	5,485	2,027	1,244	8,757	△6,710	2,046
金融収益						77
金融費用						8,421
税引前四半期利益（△は損失）						△6,297
その他項目						
減価償却費及び償却費	2,667	2,711	1,878	7,257	188	7,446
減損損失	74	—	—	74	—	74

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	計	その他及び調整・消去	連結
売上収益						
外部顧客への売上収益	25,394	30,830	24,532	80,757	568	81,325
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
計	25,394	30,830	24,532	80,757	568	81,325
営業利益（△は損失）	1,619	1,167	1,159	3,947	△2,234	1,712
金融収益						343
金融費用						5,644
税引前四半期利益（△は損失）						△3,588
その他項目						
減価償却費及び償却費	1,794	2,624	2,073	6,493	164	6,658
減損損失	—	—	—	—	0	0

(注) 「その他及び調整・消去」における「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「調整・消去」には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

## (売上収益)

## 収益の分解

主たる地域による収益分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	1,567	29,643	2,801	129	34,142
欧州	14,273	784	5,702	—	20,759
北米	6,347	25	11,791	—	18,164
その他	4,282	613	3,115	422	8,435
合計	26,471	31,067	23,410	552	81,502

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	糖尿病マネジメント	ヘルスケアソリューション	診断・ライフサイエンス	その他	合計
地域別					
日本	2,312	29,384	2,948	73	34,719
欧州	12,756	650	5,747	—	19,154
北米	6,006	124	11,742	—	17,873
その他	4,318	671	4,093	495	9,579
合計	25,394	30,830	24,532	568	81,325